

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期累計期間	第63期 第2四半期累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,237,905	2,226,446	4,915,203
経常損失	(千円)	129,440	94,610	237,270
四半期(当期)純損失	(千円)	140,914	100,010	253,228
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	14,593	16,629	13,017
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	2,414,324	2,152,236	2,316,659
総資産額	(千円)	7,382,037	7,356,755	6,881,422
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	9.76	6.93	17.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	32.7	29.3	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	491,338	317,533	26,906
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,371	54,386	60,025
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	645,977	137,086	183,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	545,996	299,921	535,480

回次		第62期 第2四半期会計期間	第63期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.20	3.97

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社は、大型プロジェクトの売上減少が影響し、当第2四半期累計期間では、前事業年度に引き続き営業損失を計上することとなりました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の自粛ムードも緩和される中、猛暑や節電対応の需要等プラス要因もあり、景気は一部に回復の動きが見られたものの、急激な円高の進行、更に国外において欧米の膨張した財政問題の顕在化、新興国のインフレ懸念等、極めて不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の下、全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第2四半期累計期間の受注高は、包装機械、生産機械共に大型案件の受注が増加し43億4千8百万円（前年同期比66.9%増）となりました。また、売上高は22億2千6百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失1億8千6百万円（前年同期営業損失1億7千1百万円）、経常損失9千4百万円（前年同期経常損失1億2千9百万円）、四半期純損失1億円（前年同期四半期純損失1億4千万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高17億2千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業損益は1千5百万円の利益（前年同期比60.9%減）となりました。

生産機械部門におきましては、売上高4億9千9百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業損益は6千6百万円の利益（前年同期比2.9%増）となりました。

また、共通費は2億6千8百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業損益は1億8千6百万円の損失（前年同期1億7千1百万円の損失）となりました。

なお、当社の経営成績は、大型プロジェクトの売上により大きく変動するため、包装機械部門等の売上を伸ばすことに取り組んでおり、新製品の開発と市場投入及び市場開拓を図っております。

海外売上高につきましては、4億2千1百万円（前年同期比7.1%増）となり、包装機械部門は9千7百万円（前年同期比40.1%減）、生産機械部門は3億2千3百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて19.6%増加し、32億4千2百万円となりました。これは、現金及び預金が2億3千5百万円減少したのに対し、仕掛品が5億8千4百万円、受取手形及び売掛金が5千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、41億1千4百万円となりました。これは、投資有価証券が1千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.9%増加し、73億5千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて23.2%増加し、31億5千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億2千3百万円、短期借入金が1億7千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、20億5千2百万円となりました。これは、社債が3千万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千8百万円、長期借入金が3千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて14.0%増加し、52億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.1%減少し、21億5千2百万円となりました。これは利益剰余金が1億5千7百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて2億3千5百万円減少し、2億9千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億1千7百万円(前年同期比35.4%減)となりました。これは主に税引前四半期純損失9千4百万円やたな卸資産の増加6億3千7百万円などによる減少と、仕入債務の増加3億2千3百万円、前受金の増加1億4千3百万円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて1億7千3百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千4百万円(前年同期比14.8%増)となりました。これは主に保険積立金の積立による支出6千8百万円、無形固定資産の取得による支出1千万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入2千7百万円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて7百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億3千7百万円(前年同期比78.8%減)となりました。これは主に配当金の支払額5千6百万円などによる減少と、短期借入金の増加1億7千9百万円、長期借入れによる収入1億円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて5億8百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	654	4.51
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
計		7,940	54.69

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,920,000	13,920	
単元未満株式	普通株式 185,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,920	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	88,000		88,000	0.61
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		415,000		415,000	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.50%
売上高基準	0.03%
利益基準	0.25%
利益剰余金基準	2.68%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,480	454,921
受取手形及び売掛金	1,156,289	1,211,489
商品及び製品	241,061	295,354
仕掛品	507,013	1,091,099
原材料及び貯蔵品	9,408	8,629
繰延税金資産	73,129	73,202
その他	43,090	110,868
貸倒引当金	9,732	3,224
流動資産合計	2,710,741	3,242,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,902
減価償却累計額	1,274,007	1,288,590
建物（純額）	395,332	381,311
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	200,953	202,688
構築物（純額）	26,840	25,105
機械及び装置	2,065,653	2,066,203
減価償却累計額	1,896,004	1,918,104
機械及び装置（純額）	169,649	148,099
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,005	10,068
車両運搬具（純額）	395	332
工具、器具及び備品	296,809	298,292
減価償却累計額	286,782	290,038
工具、器具及び備品（純額）	10,027	8,253
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	68,842	85,440
減価償却累計額	25,931	33,897
リース資産（純額）	42,911	51,542
有形固定資産合計	2,141,911	2,111,400
無形固定資産	183,359	167,152
投資その他の資産		
投資有価証券	734,180	720,183
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	428,423	432,838
その他	669,069	668,986
貸倒引当金	356	238
投資その他の資産合計	1,845,411	1,835,863
固定資産合計	4,170,681	4,114,415
資産合計	6,881,422	7,356,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,111	1,135,834
短期借入金	870,976	1,050,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	90,700
リース債務	18,615	21,221
未払法人税等	12,750	11,400
前受金	375,754	519,471
賞与引当金	97,200	128,822
品質保証引当金	39,633	19,506
その他	198,871	115,150
流動負債合計	2,559,112	3,152,107
固定負債		
社債	680,000	650,000
長期借入金	215,300	253,700
リース債務	40,788	48,855
退職給付引当金	902,816	951,603
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	159,590	141,096
固定負債合計	2,005,650	2,052,411
負債合計	4,564,763	5,204,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	806,506	648,763
自己株式	16,399	16,541
株主資本合計	2,200,387	2,042,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,166	109,734
繰延ヘッジ損益	105	-
評価・換算差額等合計	116,271	109,734
純資産合計	2,316,659	2,152,236
負債純資産合計	6,881,422	7,356,755

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,237,905	2,226,446
売上原価	1,672,899	1,720,614
売上総利益	565,005	505,831
販売費及び一般管理費	¹ 736,693	¹ 692,736
営業損失()	171,687	186,904
営業外収益		
受取利息	150	90
受取配当金	18,146	15,962
受取賃貸料	80,611	67,585
保険返戻金	297	46,749
貸倒引当金戻入額	-	6,513
雑収入	8,081	14,131
営業外収益合計	107,286	151,031
営業外費用		
支払利息	6,513	7,829
社債利息	7,942	7,413
投資有価証券評価損	9,822	4,247
貸倒引当金繰入額	16	-
不動産賃貸費用	34,996	30,071
雑支出	5,747	9,175
営業外費用合計	65,039	58,737
経常損失()	129,440	94,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	549	-
特別利益合計	549	-
特別損失		
固定資産除却損	67	-
環境対策引当金繰入額	7,156	-
特別損失合計	7,223	-
税引前四半期純損失()	136,114	94,610
法人税等	4,800	5,400
四半期純損失()	140,914	100,010

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	136,114	94,610
減価償却費	69,324	74,161
貸倒引当金の増減額(は減少)	532	6,625
賞与引当金の増減額(は減少)	58,191	31,622
品質保証引当金の増減額(は減少)	8,242	20,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,022	48,787
その他の引当金の増減額(は減少)	7,156	-
受取利息及び受取配当金	18,296	16,052
支払利息	14,455	15,242
為替差損益(は益)	1,355	725
投資有価証券評価損益(は益)	9,822	4,247
固定資産除却損	67	-
その他の損益(は益)	3,614	8,839
売上債権の増減額(は増加)	346,354	55,199
たな卸資産の増減額(は増加)	351,779	637,599
仕入債務の増減額(は減少)	310,828	323,723
未収消費税等の増減額(は増加)	-	15,689
その他の資産の増減額(は増加)	33,809	19,163
前受金の増減額(は減少)	154,491	143,716
未払費用の増減額(は減少)	1,288	8,868
預り金の増減額(は減少)	128,594	940
預り保証金の増減額(は減少)	26	11,145
その他の負債の増減額(は減少)	48,579	91,723
小計	483,997	307,060
利息及び配当金の受取額	18,296	16,052
利息の支払額	16,171	15,760
法人税等の支払額	9,466	10,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,338	317,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,389	2,595
無形固定資産の取得による支出	12,556	10,324
投資有価証券の取得による支出	11,265	1,095
貸付金の回収による収入	261	171
保険積立金の積立による支出	67,590	68,133
保険積立金の払戻による収入	47,184	27,698
その他の支出	115	162
その他の収入	1,100	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,371	54,386

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	557,671	179,023
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	16,600	44,100
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	7,753	10,753
自己株式の取得による支出	128	142
配当金の支払額	57,211	56,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,977	137,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,355	725
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,910	235,558
現金及び現金同等物の期首残高	440,085	535,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,996	299,921

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料	296,285千円	285,646千円
賞与引当金繰入額	49,738千円	47,577千円
退職給付引費用	34,679千円	29,168千円
研究開発費	53,644千円	52,127千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	700,996千円	454,921千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	155,000千円	155,000千円
現金及び現金同等物	545,996千円	299,921千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,752	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,732	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	254,835千円	266,685千円
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	14,593千円	16,629千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,338	525,566	2,237,905		2,237,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,712,338	525,566	2,237,905		2,237,905
セグメント利益	39,783	64,533	104,317	276,005	171,687

(注) 1. セグメント利益の調整額 276,005千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,726,499	499,946	2,226,446		2,226,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,726,499	499,946	2,226,446		2,226,446
セグメント利益	15,541	66,428	81,969	268,874	186,904

(注) 1. セグメント利益の調整額 268,874千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9.76円	6.93円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	140,914	100,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	140,914	100,010
普通株式の期中平均株式数(株)	14,437,558	14,432,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。
1. 商号 : PT TAM PACKAGING ASIA
2. 所在地 : インドネシア ジャカルタ
3. 代表者 : CEO 山本 治男 (当社社長) COO Lim Bansan (PT MARKINDO REKATEKNIK社 社長)
4. 設立年月日 : 平成24年1月 (予定)
5. 決算期 : 12月
6. 主な事業の内容 : 包装機械の製造販売
7. 資本金 : 1,000,000 U S \$
8. 出資比率 :
(株)東京自動機械製作所 55%
PT MARKINDO REKATEKNIK 社 45%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月11日開催の取締役会において子会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。